

発達/精神障害者の就労自立支援を強化

神経多様性社会の実現へ、拠点拡大とサービス拡充を推進



新しさと歴史の融合である京都にも
2024年は初出店 今後も拠点拡大を見込む

株式会社Kaizen（東京都新宿区、代表 鈴木慶太）は、2024年も発達障害など凸凹特性を持つ人たちが強みを活かし活躍できる社会を目指し、精力的に活動した。障害者雇用の法定雇用率の向上をうけ、法人向け事業が想定以上に伸長。弁天町に分相応の巨大オフィスを構えた他、就労移行支援・就労継続支援・自立訓練（生活訓練）・放課後等デイなどの障害福祉サービスにて新拠点を千歳烏山・烏丸御池・川越・柏等に開設した。2025年に入ると東北にも初開設を開所しており、支援の輪を全国に広げている。また2024年は一年を通じて発達障害者支援法制定20年を記念したセミナーを開催。特に9月には創業15年を記念してニューロダイバーシティサミットJAPAN 2024を企画しオンライン・リアル会場ともに多くの来場者を集めた。2025年もニューロダイバーシティ社会の実現に向けて、Kaizenの活動に更なる期待を寄せる声強い。

社会への啓発活動とNeurodiversity Award 2024受賞

特にここ数年のYouTubeを軸とした情報発信は目覚ましく、障害年金改革、知能検査の理解、発達障害とギフテッドなど、多様なテーマでイベントやセミナーを積極的に開催し、社会全体の理解促進に貢献している。これらの活動が評価され、KaizenはNeurodiversity Award 2024社会実装部門を受賞した。

進化を加速 - デジタル化と顧客獲得で次なるステージへ

Kaizenは今後の課題として、集客力の向上とDX化の更なる推進を挙げている。集客については、障害福祉分野における競争激化に対応するため、ウェブでのプレゼンス向上を図る。DX化については、利用者支援の質向上、社員の効率的な勤務確保、情報ガバナンス強化を目的として推進する。生成AIの支援現場への導入など、積極的な活用を進める方針だ。

【社説・凸凹潮流】 Kaizen 社名の由来を明確に発信せよ！

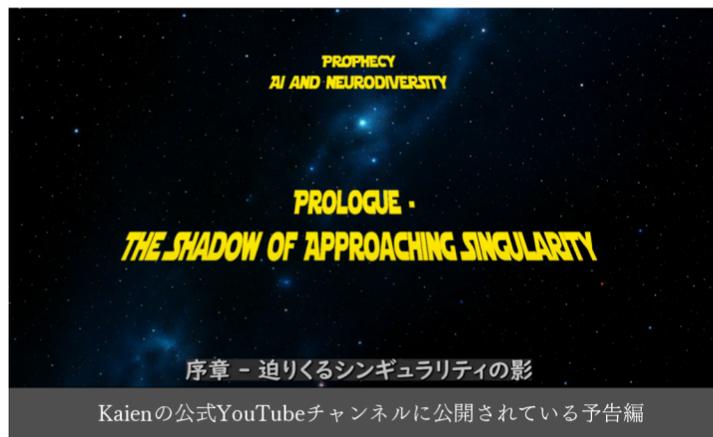
Kaizen社の社名の由来は、坂本龍馬が作った日本初の株式会社とも言われる「海援隊」と噂されることが多い。しかし実は「音の響き」から決まったということあまり知られていない。創業者が留学時代に組成したビジネスプランチームが5ヶ国の学生からなっていたため、参加メンバーが母語とする各言語で「変な意味を持たない響きの良い言葉」として選んだのが実際だ。

ところが今回の年次報告書の名称は『カイエンタイムズ』。すなわち【海援隊】と【タイムズ（新聞）】を合成したような言葉を使っており、かえって社名の由来の誤解を余計に広めそう。Kaizenの社員は対外的にやり取りするとき社名の由来を聞かれて困ることが多いと聞く。その混乱を助長するような新聞を発行するのは火に油を注ぐ愚行ではないか？Kaizenにガバナンスはあるのか？

ニューロダイバーシティ社会の実現を目指す上で社名の由来を丁寧に世界に伝え続ける姿勢がKaizen社に求められていると言えよう。（解説委員X）

預言書 - AIとニューロダイバーシティ 【序章 - 迫りくるシンギュラリティの影】

Kaizenが毎年主催するニューロダイバーシティサミットJAPANも今年で4年目になる。今回掲げられたテーマは「AI×ニューロダイバーシティ」。『テクノロジー』と『個性』の共存という新たな地平が切り拓かれる。イベントでは「ノストラダムスの大預言」のような壮大な予告動画と予告文がKaizenの有志社員の手によって掲載・公開されている。下記の通り原文ママで一部掲載する。



時は21世紀、人類はかつてない繁栄を謳歌していた。科学技術は加速度的に進歩し、AI（人工知能）は社会のあらゆる領域に浸透した。医療、教育、経済、そして軍事に至るまで、AIは人類の生活を支え、より豊かで便利な世界を実現していた。だが、その輝かしい進歩の影で、人類の未来を揺るがす深刻な問題が静かに進行していた。それは「ニューロダイバーシティの喪失」である。

AIの発展は、人間の知能を凌駕する「超知能」の出現を予感させた。シンギュラリティ（技術的特異点）と呼ばれるこの時、人類は自らが創造した知能に支配されるのではないかと恐怖に怯えることになる。そして、その恐怖は人々を画一的な思考へと駆り立て、多様性を受け入れることを拒否する社会を生み出した。

かつて人類は、多様な個性と能力を持つことで、様々な困難を乗り越えてきた。芸術家、科学者、哲学者、そして労働者…それぞれの個性と能力が複雑に絡み合い、文明は発展してきたのだ。しかし、AIが全ての分野で最適な答えを導き出すようになると、人間は自ら考えることを止め、AIの指示に従うだけの存在へと成り下がっていく。ニューロダイバーシティの喪失は、社会の停滞と衰退を招く。創造性、革新性、そして共感性は失われ、人類はAIの奴隷として生きることを余儀なくされるだろう。その時、人類は真の危機を迎えることになる。

<https://www.youtube.com/watch?v=SG9A6Jr-3B4> より カイエンタイムズ記者が抜粋

（参考）2025公式サイト <https://sites.google.com/view/kaizen2025/>

【密着取材】利用者向けに無料ランチ提供開始！—就労支援に食のサポートも

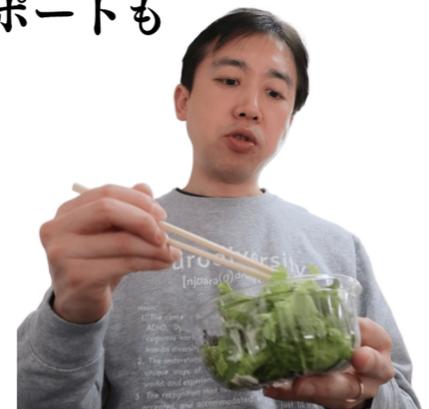
Kaizenは、2025年1月より就労移行支援事業所「Kaizen」および自立訓練（生活訓練）事業所の利用者を対象に、無料ランチの提供を開始した。まずは神奈川の事業所をカバーし、秋までに東京・埼玉・千葉・大阪・京都の各事業所にも運用が拡大される見込みだ。今回の変化の狙いと効果を探った。（密着取材班）

“支援の本気はおかずに宿る”——無料ランチ革命、はじまる

この取り組みは、利用者の食生活の改善と経済的負担の軽減を目的としたもの。バランスの取れた食事は、心身の健康維持に不可欠であり、集中力や学習意欲の向上にもつながる。また、ランチ代を節約できることで、経済的な不安を軽減し、就労活動に集中できる環境を整える。提供されるランチは、野菜をたっぷり使用し、主食、主菜、副菜を組み合わせることで、必要な栄養素を効率的に摂取できる。また、アレルギー対応など、個別のニーズにも柔軟に対応する。

利用者から好評の声「ランチ代が浮くので助かる」「温かい食事で、気持ちがほっとする」

無料ランチの提供開始以来、利用者からは「栄養バランスが良く、健康的になった」「ランチ代が浮くので助かる」「温かい食事で、気持ちがほっとする」など、好評の声が寄せられている。Kaizenは、今後も利用者のニーズを捉え、質の高い就労支援サービスを提供していくとしている。無料ランチの提供は、その一環として、利用者の心身の健康をサポートし、就労に向けた意欲を高める効果が期待される。導入を決めた鈴木慶太社長は「YouTubeでも美味しそうには食べたが、自分は食事に興味が無く、正直食べられれば良い。でも利用者が喜んでいよう何より。25年末までには関西を含めすべての大人向け事業所で導入予定だ。集客にもつながると有難い」と密着取材に本音を漏らしている。



食には無関心のKaizen社長
味見も「味は正直わからない」

就職自立の相談実績が年間2,580件に 就職率86% 定着率95%は全国トップ

専門家に評判の「高い支援力」 初公開の内部は驚きの連続だった…

Kaienは、2025年4月現在、首都圏・関西に26のオフィスを開設している。就労移行支援、自立訓練（生活訓練）、就労定着支援、リワーク（復職支援）、学生支援など、幅広いプログラムを提供。2009年設立以来、2000人を超える利用者を支援し、就職率86%、定着率95%という高い実績を誇る。今回取材陣にその全容が公開。Kaien独自プログラムなど質の高さの秘密に迫った。

異例の早期就職を実現！Kaienの職業訓練が「実習いらず」と話題

就労移行支援では、100種類を超える多彩な職業訓練プログラムと、それを実際の職場さながらの環境で体験できる点が大きな特徴だ。社員が上司役を務め、訓練は報連相を重視しながら進められるため、利用者はまるで実務経験を積んでいるかのように仕事の流れや進め方を習得できる。

専門スキル習得も手厚く支援 今の一番人気は「生成AI活用講座」

ITやデザイン未経験者でも就職を目指せる「クリエイティブコース」に加え、世界最大級のオンライン学習プラットフォームUdemyを無料で利用できるなど、専門性の高い学習機会も豊富に用意されている。ビジネス現場での活用が急速に進む生成AIに対応するため、その活用スキルを習得するプログラムも拡充中だ。さらに、生成AIを活用して睡眠やメンタル管理を含めた「セルフケアプログラム」も開発が進められている。

平均9ヶ月で就職へ 業界他社を凌駕するスピード

Kaienの利用者の訓練修了までの期間は平均約9ヶ月と、業界他社と比較して3ヶ月以上も短い。これは、同社の高いアセスメント力と、きめ細やかなサポート体制の賜物と言えるだろう。利用者の強みや課題を早期に把握し、最適な支援を提供することで、迅速な就職へと繋げている。

自己理解を深める「質のいいモラトリアム」も提供

Kaienは自己と向き合う時間―“質のいいモラトリアム”を提供する自立訓練（生活訓練）にも注力している。利用者が自身の特性や価値観を再発見し、スムーズな就職・自立を果たすための丁寧なサポートを提供している。自分と社会を発見し直し、自立や就職につなげるのが目的だ。

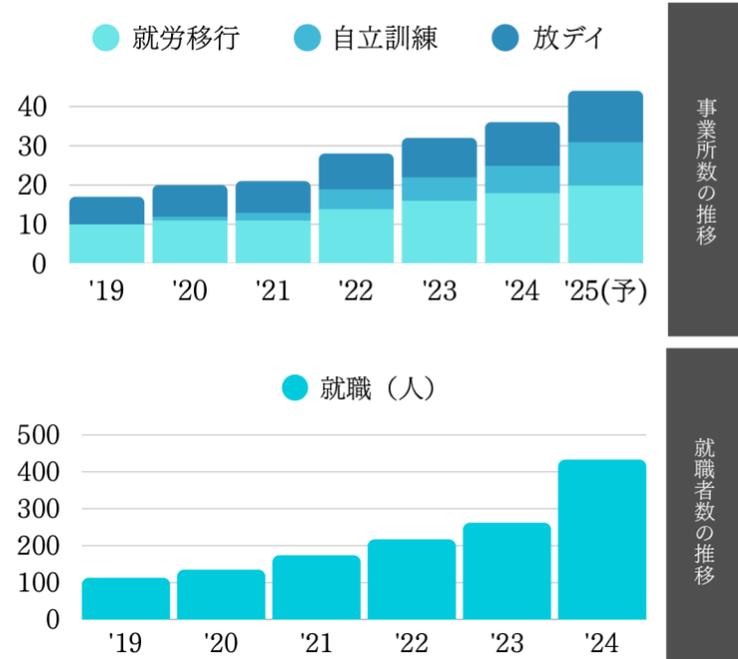
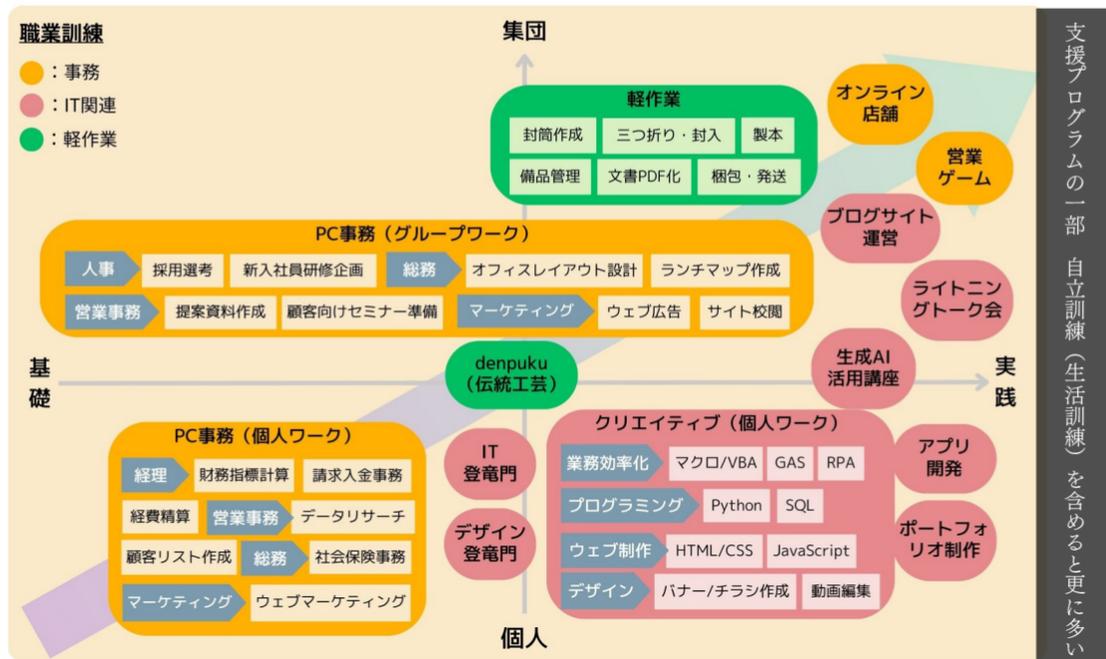
例えば感情コントロール、睡眠改善、金銭管理、対人関係トレーニングなど、社会生活に必要な100種類以上のプログラムを用意。事業所外での体験プログラムも実施し、利用者の視野を広げる。プログラム開始時には「自己理解シート」を活用し、自身の特性を丁寧に分析。自己理解を深めることが、将来的な社会参加への土台となっているという。



このころのリワークセンター
大阪本町（Kaien提供）

新事業は「復職支援」 YouTuber・精神科医と共同プロジェクトが始動

メンタル不調による休職者増加を受け、復職支援を強化。2025年4月にはYouTuber・精神科医の益田裕介医師監修による「このころのリワークセンター 大阪本町」を開所。科学的知見に基づいたプログラムを提供し始めた。開設の様子はYouTubeで随時配信。社内外の様々な知見を取り入れながら、利用者のスムーズな職場復帰を支援していく。順調にいけば首都圏にも早期に2号店がオープンする見込みだ。（→[詳細リンク](#)）



利用者・修了生から 日々寄せられる感謝の声「強みを活かす重要性」「自分を知る勇気」

― Kaienを利用する前は、自分が評価される場所を見つけるのに苦労し、離職を繰り返し、途方に暮れていました。今では、単に雇用されているだけでなく、障害者雇用のリーダー職として自分の強みを発揮して働いています。Kaienでは、そもそも自分の強みがなんなのかをプログラムやスタッフの方とのやり取りをつうじて発見することができ、自分にとっての適職を見つけることができました。自己理解は自己実現の道。家族からも「顔つきが変わった」と言われています。

― 大学では、誰に頼ってよいかもわからず、就職活動もどうすすめてよいかわからず困っていました。「ガクプロ」を通じたKaienのサポートで、合理的配慮の申請の仕方も学びましたし、自分の「苦手」の言語化もできました。また、応募する企業の相談、履歴書の添削、面接練習などさまざまなサポートを受けました。結果、現在はWebアプリケーションエンジニアとして働いており、自分だけでは考えられなかったキャリアを築いています。

― 私は今まで、アルバイトですらほとんど働いたことがありませんでした。話すことが苦手だったので、面接にはまず受かりませんでしたし、運よく雇用されたとしても、1日や2日でクビになる始末でした。Kaienでサポートを受けた結果、そんな私でもいま、1年以上働いています。特に私は、「オンライン店舗」という訓練プログラムに大きな影響を受けました。いままでろくに人とコミュニケーションをとれないと思いついていましたが、当事者同士だと意外とパターンで対処できることに気づいたのです。また、そう気づいてからは対人関係の中で自分の強みややることが見つかりました。そこからは障害者雇用であれば働ける自信が付き、想定よりも苦戦することなく就職することができました。→他の利用者体験談を読む



多様性を“戦力”に 企業の挑戦を支援

法人向けサービス 累計一万人超の雇用支援で雇用慣習の変革を後押し

会員1万3千人超！専門特化で企業と求職者を強力マッチング

Kaienが運営する求人サイト「マイナーリーグ」は、発達障害や精神障害のある求職者と、その能力を求める企業を結びつける専門プラットフォームとして、2018年のサービス開始以来、目覚ましい成長を遂げている。会員数は累計1万3千人を超え、現在も約200件の多様な求人が活況を呈している。

名前の裏に秘めた熱い思い！特許技術が実現！

「マイナーリーグ」という名称には、「今はメジャーリーグで活躍できなくても、自分の力を信じて挑戦する人を支えたい」という、運営側の強いメッセージが込められている。「マイナーリーグ」の大きな特徴は、特許を取得したマッチング機能である。求職者の希望する配慮事項と、企業が提供できる配慮を自動で比較する。これにより、求職者は働きやす

い環境を見つけやすく、企業は定着率の高い採用が可能になる。

支援機関との連携も強化！「推薦状」「メール転送」でサポート充実

「マイナーリーグ」は、支援機関との連携にも力を入れている。「推薦状」機能で支援機関からの客観的な評価を企業に伝え、「メール転送機能」で採用プロセスを共有する。これにより、求職者は支援を受けやすく、企業は安心して採用を進められる。オンライン説明会や履歴書サポートも提供している。

事務職から専門職まで！多様な求人で眠れる力を開花

「マイナーリーグ」の求人は、事務職はもちろん、ITエンジニア、デザイナー、研究開発職など、専門スキルを活かせるものが豊富である。新規チームの立ち上げやインターンシップなど、多様な雇用形態も魅力となっている。

【独自】The Valuable 500 公式パートナー「Valuable Directory」の認定を取得



A Year To Go Event, SYNC25
東京で開催されたイベント

国際ネットワークThe Valuable 500 公式パートナー「Valuable Directory」の認定を取得

このような世界的な潮流を受け、日本経済新聞社では、障害者の排除をなくすことを目的とした世界的な組織であるValuable 500のパートナーとして、世界初のイベントとなる「SYNC25アカウンタビリティ・サミット」を今年東京で開催する予定だ。今後も日本国内におけるニューロダイバーシティに関する注目は高まっていくことが予想される。

Kaienは、Valuable 500による障害者のインクルージョンとアクセシビリティに特化したB2Bコンサルタントのディレクトリ「Valuable Directory」に認定されている。Valuable 500に加盟する日本企業には、Kaienが協力会社としてともに採用プロジェクトを行っている企業が多数含まれている。

先だって開催されたSYNC25開催1年前のプレイベント「A Year To Go Event, SYNC25」では、Kaienがパネルディスカッションのパネリストとして登壇する機会を得た。Kaienの大野順平（法人向けサービス担当ゼネラルマネージャー）は、「今後も企業や行政など様々な機関との連携を深め、ニューロダイバーシティの普及と発展に貢献し、誰もが活躍できる社会の実現を目指していく」と話している。

ニューロダイバーシティ理解深化 - 産官学連携を主導

Kaienは、2024年度「日経BP ニューロダイバーシティ&インクルージョン・フォーラム」に参画。パートナー企業4社、賛助会員7社と共に、理解促進ワークショップや企業での推進策検討会議などを定期的に行った。多様な立場が参加する中、Kaienはニューロダイバーシティを発達障害の代替用語ではなく「考え方」と主張し、議論を主導した。

IT人材偏重の採用に異議 - 当事者視点から警鐘鳴らす

ニューロダイバーシティ採用に見られるIT人材への偏りに、Kaienは当事者運動の原点を踏まえ警鐘を鳴らした。一部の人材のみを対象とするのではなく、より広範な神経多様性の視点を取り入れるべきだと訴えた。また、議論を障害者雇用の枠に限定しないことも提案した。

当初目指した共同宣言の採択には至らなかったものの、フォーラムには経産省、厚労省、当事者団体代表などが参加。企業の雇用におけるニューロダイバーシティ推進に向けたネットワーク構築に一定の成果があったと考えられる。



《経済深層》採用の常識が変わる？ - オンライン対話と企業変革で多様な才能を開花

採用説明会に5000人！企業と求職者の直接対話で理解促進

発達障害や精神障害のある人材（以下、神経多様性人材）の雇用支援を手がける株式会社Kaienは、企業と求職者の円滑なマッチングを目指し、オンライン採用説明会を積極的に展開している。2024年度には144回の説明会を実施し、約5,000名の求職者や支援者が参加。企業の採用担当者が、社風やサポート体制を直接説明する機会を提供し、求職者は匿名チャットで疑問を解消できる仕組みが好評だ。企業側からは、人材獲得競争が激化する中で、求職者に自社の魅力を効果的に伝えられると評価されている。

企業向けダイバーシティコンサルティングも展開

Kaienは、神経多様性人材の「採用して終わり」ではない、

その後の活躍を見据えた企業向けコンサルティングサービスも提供している。管理職や同僚向けの研修をはじめ、職場環境の改善提案、成功事例の共有、適切な評価制度の策定など、多岐にわたるサポートを実施。サービス導入企業からは、「神経多様性のある社員との働き方を学べた」「マネジメントを見直す良い機会になった」といった声が上がっている。

「本業で貢献する障害者雇用」へ - 社会全体の変革を目指す

Kaienの企業向けサービスは、単なる雇用支援の枠を超え、企業文化ひいては社会全体の変革を促す取り組みと言える。「本業で貢献する障害者雇用、そしてその先の実現へ」。神経多様性のある人材の潜在能力を最大限に引き出し、企業と共に成長することで、より多様で豊かな社会の創造を目指し、Kaienの挑戦は今後も続く。

YouTubeチャンネル登録者3万人突破

新たな地平を拓く - 発達障害・精神障害支援の最前線を発信する動画戦略

発達障害・精神障害者支援の株式会社Kaienが運営するYouTubeチャンネルが、登録者数3万人、累計再生回数706万回を超えるなど、福祉系YouTubeとして異例の成長を遂げている。耳目を集める過激な企画に走らず、「科学性」「専門性」「当事者性」を重視した真摯な情報発信が、当事者や支援者を中心に厚い支持を集めている。

支援ノウハウを惜しみなく公開 相談ライブは双方向で信頼獲得

2000本を超える動画では、当事者や家族からの相談対応、専門家との対談などを通じて、支援現場のリアルなノウハウを公開。代表の鈴木氏が直接悩みに答えるライブ配信「お悩み解決ルーム」は視聴者からの質問にリアルタイムで応じる双方向性が支持され、信頼感を生んでいる。サブチャンネル「teensmn」では、若年層や保護者向けに発達障害に関する情報をわかりやすく発信している。特に生配信の子育てニュースが好評だ。

最新情報や専門知識を発信 当事者の声で社会の誤解を解く

チャンネルでは、障害年金や障害者雇用に関する最新統計、国の政策動向などを迅速に共有。専門家を招いた「Kaien特別セミナー」では、就労選択支援や依存症など、専門性の高いテーマを深く掘り下げる。さらに、当事者が自身の経験や思いを語る「発達の主張Live!」は、社会に存在する偏見や誤解に対し、説得力のあるメッセージを発信。例えば、「看護師には発達障害のある人は向いていない」という言説に対し、現役の当事者を招き、働くための工夫や必要な環境を発信するなど、具体的な問題提起と解決のヒントを提供している。

今後は「立体感」がキーワード さらなる専門性追求へ

同社代表の鈴木氏は、「今後は私だけでなく、社員や利用者の多角的な視点を捉えた動画を増やし、『Kaienとはどんな会社なのか』をより深く理解してもらえるように発信していきたい。そして、当社ならではの専門性を活かしたコンテンツをさらに充実させていく」と今後の展望を語る。専門知識、当事者の視点、多角的な情報提供を通じて、YouTubeチャンネルは視聴者の正しい理解を深め、福祉分野における情報発信の新たな可能性を示している。 →[公式YouTubeチャンネル](#)



日本ADHD学会登壇、AERA掲載… “発信型福祉”で存在感示す

発達障害・精神障害者支援のリーディングカンパニーであるKaienは、2024年から2025年にかけて、学会登壇8件、大学・企業・自治体での講演多数に加え、多岐にわたるメディア露出を通じて、その専門性と社会的な存在感を一層高めている（学会登壇には今後の予定を含む）。

学会・講演で専門知識を共有 理解促進に貢献

日本ADHD学会等での講演では、代表の鈴木氏や社員が発達障害の理解や支援方法について発表。就労分野における課題解決に貢献している。企業や大学、自治体においても、社員の受け入れ体制強化、合理的配慮の推進、保護者への啓発など、多様なテーマで講演・研修を実施し、社会全体の理解を深めている。

2025年は5月に第5回成人期発達障害臨床医学会での登壇、9月には初の国際学会となる PRCP&WACP Joint Congress 2025 Tokyo にも招かれているだけでなく、10月に開催される第34回大会日本LD学会でもシンポジウムの設定を依頼されている。

テレビ、AERA、書籍…多方面のメディアで情報発信

メディア露出も活発で、テレビ、ラジオ、新聞、オンライン記事など、様々な媒体でKaienの活動が紹介されている。ETIC主催のイベントでの講演や、AERAへの記事掲載では、ニューロダイバーシティ社会の実現に向けた企業連携や専門知識が発信された。

書籍も重版 当事者目線の情報が共感を呼ぶ

代表の鈴木氏やスタッフによる書籍出版も積極的に展開。2024年11月に出版された『ちょっとしたことでうまくいく 発達障害の人が上手に体調管理するための本』は、当事者のリアルな悩みに寄り添った内容が支持され、早くも重版が決定。健康管理のライフハックに加え、無理なく続けられる環境調整の視点などが盛り込まれ、Kaienならではの視点が光る。

障害支援のリーディングカンパニーとして社会に貢献

これらの多岐にわたる活動を通じて、Kaienは発達障害・精神障害支援分野におけるリーディングカンパニーとしての地位を確立。専門性の高い情報発信と社会への積極的な関与を通じて、誰もが生きやすい社会の実現に貢献している。

DXで業務効率化と品質向上を実現

福祉×kintoneで“現場の困った”がごっそり消えた



画像はイメージです（開発風景の様子）

Kaienは、業務効率化と支援品質の向上を目指し、クラウド型業務アプリ開発プラットフォーム「kintone」を導入、現場のニーズに合わせた独自アプリを多数開発し、効果を上げている。

現場主導のアプリ開発で多岐にわたる業務課題を解決

Kaienでは、支援記録、集客情報、利用者情報管理など、多岐にわたる業務課題に対し、kintoneを活用することで柔軟かつ迅速なアプリ開発を実現。これにより、煩雑だった業務が効率化され、社員の負担軽減に繋がっている。現場の声を反映したアプリ開発は、業務効率化のみならず、蓄積されたデータの分析や、利用者支援に必要な情報共有の迅速化を可能にし、支援の質向上にも大きく貢献している。

「ゾーンディフェンス」の一翼を担うkintone

同社が掲げる支援方針「ゾーンディフェンス」において、kintoneは重要な役割を果たしている。必要な情報がタイムリーに共有されることで、多角的な視点からの支援が可能となり、利用者一人ひとりに最適なサポートを提供する体制を強化している。

今後のさらなる活用に期待

Kaienは今後もkintoneを活用し、更なる業務効率化と支援品質の向上を目指す方針だ。クラウド型プラットフォームの柔軟性を活かし、変化するニーズに迅速に対応することで、より質の高い支援提供体制の構築を進めていく。



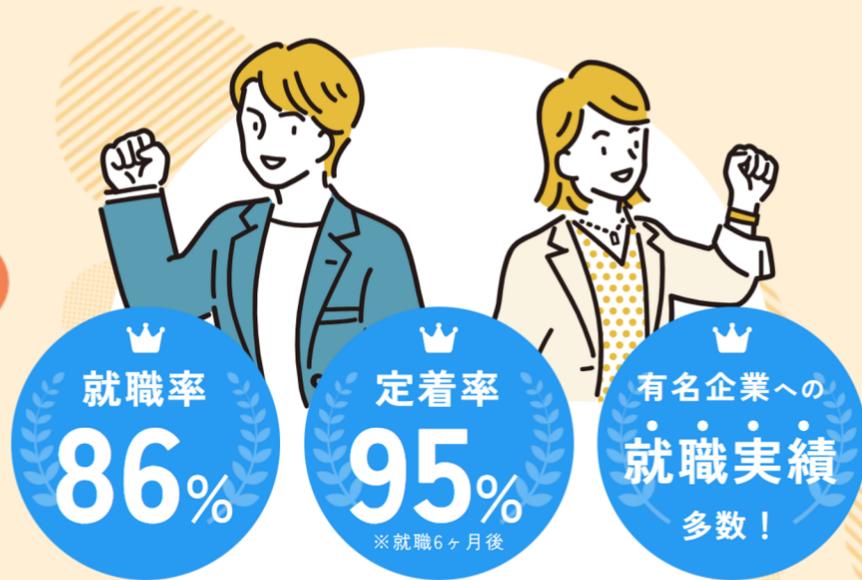
就職実績 Kaienの特徴 事業所一覧 ご利用までの流れ よくあるご質問

無料で相談する

多数の独自求人をご紹介！

あなたの**強み**を活かした

就職を実現します



自分の強みと未来を見つける

就労移行支援 / 自立訓練(生活訓練)

首都圏19事業所展開中

無料で相談する

上段：就労移行・自立訓練(生活訓練) 中段左：リワーク(復職支援) 下段左：法人向けサービス
中段右：マイナーリーグ 下段中：ガクプロ(学生向け) 下段右：ティーンズ(放課後等デイサービス)



無料で
相談する



益田裕介医師

×

Kaien

こころの

リワークセンター

2025年4月スタート!



とがりを活かす!

障害者雇用 就職・転職サイト

障害特性への配慮を得ながらあなたの強みや専門性を活かせる仕事を見つける求人サイトです。

会員登録

採用を検討中の企業様はこちら

ログイン

自分らしく働く道を見つける

復学・就職など、あなたの希望に寄り添いKaienがサポートします。

大学休学・留年... 今後の進路...

就職活動がうまくいかない...

10代の発達障害に強い“強みを伸ばす”専門的療育

累計利用者 **1600人超**

進路納得度 **90%超**

中高生の割合 **70%超**

■法人向け：本業に貢献する障害者雇用 そしてその先の実現へ biz.kaien-lab.com



■Kaien：就労移行支援・自立訓練(生活訓練) www.kaien-lab.com



■こころのリワークセンター：復職支援 www.kaien-lab.com/category/kokoro-rework-center



■ガクプロ：学生向け支援 www.kaien-lab.com/gakupro/univ



■マイナーリーグ：求人転職サイト mlg.kaien-lab.com



■ティーンズ：放課後等デイサービス www.teensmoon.com



■YouTube：KaienJp(総合)、teensmn(子ども向け) youtube.com/@kaienjp youtube.com/@teensmn



■採用情報：Kaienで働きたい方向け corp.kaien-lab.com



■SNS各種：Instagram、TikTok、Facebook、LINE @kaienjp と @teensmn で活動中



Kaien リンク一覧

Instagram @kaienjp

TikTok @kaienjp

Facebook @kaienjp

LINE @748mubop

Instagram @teensmn2012

Facebook @teensmoon

Kaien 利用者・修了生向けSNS “かいえんぴあ”登録者数800人突破

発達障害・精神障害のある人々のエンパワーメントを加速

Kaienが運営するコミュニティプラットフォーム「かいえんぴあ」の会員数が800人を突破し注目を集めている。ADHD（注意欠如多動症）、自閉スペクトラム症、学習障害など、神経多様性を持つ人々への支援ニーズが社会的に高まる中、このコミュニティは急速な成長を遂げている。

「かいえんぴあ」はKaienの支援活動を支える重要な柱として、創業間もない2012年ごろからスタート。当初は独自のSNSを活用していたが、ここ数年はLINEのオープンチャット機能を活用し、やりとりがより活発になっている。会員の中では各地域でのやりとりのほか、趣味や時事問題に関する話題がとりわけ活発だ。

当事者を結ぶ活動は「かいえんぴあ」にとどまらない。たとえば「サロン」は各エリアで月1回以上行われている自助会的な茶話会だ。年間の延べ開催は30回ほど。利用者や修了生に加えてスタッフも参加する。「サロン」も創業以来続けられていて、「かいえんぴあ」でのやりとりにも相乗効果があるという。もともと「かいえんぴあ」の方針は、英語で「ペイ・イト・フォワード（Pay it Forward）」。日本語で、もらった恩を次の世代につなげるという意味だ。スタッフ発ではなく当事者の間で協力関係がしやすいのはこうしたピアサポートの精神にある。Kaienは、今後も「かいえんぴあ」を通じて、利用者・修了生支援を続けていく方針だ。

Kaien 自社でも人材が活躍中

特性・診断のある社員が専門分野で

Kaienは、多様な人材がそれぞれの特性を活かして活躍できるニューロダイバーシティを自社でも積極的に推進している。2025年4月に実施した社内アンケートによると、フルタイム社員の約2割が過去または現在に何らかの障害の診断を受けており、それぞれの専門性を活かし、組織運営の重要な役割を担っている。

経理・システム部門で強みを発揮 柔軟な環境が成長を後押し

経理を担当する林さんは緻密な仕事ぶりで全社の経理管理を支える。「お金の流れを見るのが好き」という自身の特性を活かし、集中力を発揮できる環境で活躍している。以前は幅広い業務で混乱することもあったというが、自身のペースで仕事に取り組める現在の環境に魅力を感じている。

システム部門においても、細部に気づく力を持つ人材がサーバー管理といったインフラ業務を担当するなど、個々の特性や技術力に応じた業務分担を実施。苦手な部分をカバーしつつ、得意な能力を最大限に活かせるよう、柔軟な環境づくりが進められている。

日本版スペシャリスタナ構想も視野に

多様な人材の活躍を推進するKaienは、発達障害の特性を活かしたIT企業、いわば「日本版スペシャリスタナ」の設立も視野に入れている。それぞれの強みを活かせる専門分野で才能を開花させることで、組織全体の活性化を目指す。人事担当者は、「多様なバックグラウンドを持つ人材が、それぞれの強みを活かして組織に貢献している。今後も、誰もが安心して能力を発揮できる環境づくりを進めていきたい」と語る。ニューロダイバーシティを組織戦略の中核に据え、多様な人材が躍進する企業文化の醸成を目指すKaienの挑戦は他企業にとっても示唆に富むものと言えよう。



Kaienの年間休日はマネージャーでも120日ほど（画像は社員提供）

【両立支援最前線】新たな働きがい発見

マネージャー金澤さんの挑戦

Kaienでは、多様なライフスタイルを持つ社員が能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進している。フルタイム社員の28%が育児または介護と両立しながら勤務し、管理職の4割を女性が占めるなど、柔軟な働き方を支援する企業文化が根付いている。

育児経験を経て仕事への価値観が変化 マネージャー金澤さんの成長

入社12年目で二児の母でもあるマネージャーの金澤さんは、育児と仕事の両立を通して自身の価値観が変化したと語る。「以前は仕事の成果が自分の価値だと思っていたが、今は子育てを含めた様々な役割の中で、自分にできることに取り組むことが大切だと考えるようになった」。

育休明けは仕事と育児の両立に苦労したものの、時短勤務を活用しながら徐々にペースを取り戻したという。「両立は決して簡単ではないが、子どもの成長と共に、自分自身も力の入れどころ、抜きどころが分かり、今は良いバランスを保っている」と笑顔を見せる。

会社のサポート体制と自身の成長でマネジメントの壁を克服

マネージャーという立場になり、当初はマネジメントに苦労もあったという金澤さんだが、周囲のサポートや会社全体の育成体制の変化によって乗り越えられた。「実践的なマネジメント研修が始まるなど、会社も変わってきた。裁量を持って仕事を進められるようになり、育児との両立も以前よりしやすくなった」と語る。

人の成長に関わるマネジメントと子育てには共通点も多く、そこに面白さも感じているようだ。「育児や介護をしている人が特別扱われるのではなく、同じ土俵で成果を評価していくのもKaienの特徴。今できることに精一杯取り組み、事業の成長に貢献していきたい」と力強く語った。

多様なライフステージの社員が活躍できる基盤

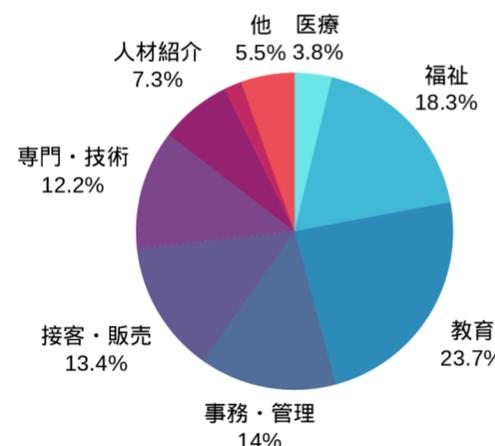
Kaienが推進する多様な働き方を支援する環境こそが、社員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、企業の成長を支える強固な基盤となっている。金澤さんのように、ライフステージの変化を経てもキャリアを継続し、新たな働きがいを見出す社員の存在は、同社の企業文化を象徴していると言えるだろう。

【若手躍動】入社者の半数が20～30代前半 多彩さと資格取得で組織を活性化

日本版スペシャリスタナ（当事者で作る会社）の立ち上げも本格検討へ

就労移行支援事業などを手がけるKaienでは、社員の約5割が20・30代前半で入社し、組織に新たな活力を与えている。医療福祉系の経験者は2割にとどまる一方、販売、教育、ITなど異業種出身者が多様な視点と知見を持ち込み、創造性を高めている点が特徴だ。社員の自己成長への意識も高く、4割以上がサービス管理責任者や専門職資格などを自発的に取得。個々のスキルアップが、組織全体の支援力向上に貢献している。今後は新卒採用も強化し、組織の持続的な発展を目指すという。

Kaienは、創業のきっかけとなったデンマークのSpecialisterne社の理念を受け継ぎ、特性のある人材がその能力を最大限に発揮できる組織を創設予定。子会社として独立させることを年内に目指している。多様な人材がそれぞれの強みを活かし協力し合うことで、より革新的で活力に満ちた組織へと進化していくことが期待される。



家族向けペアトレ講座、参加者から「具体的な支援に役立つ」と好評

年間300回以上開催、発達障害児の親をサポート

発達障害のある子どもを持つ親のためのペアトレ講座が、好評開催されている。2024年から試験的にスタートしたペアトレは年間開催が300回を超えた。講座では、応用行動分析（ABA）の知識や、当事者への具体的な支援方法について学ぶ。発達障害児といっても子どもの年齢は成人でも構わない。実際、ガクプロや自立訓練（生活訓練）、就労移行支援に子が通う親の参加が多い。

ABAの基礎から実践、親同士の交流まで

講座に参加した親からは、「ABAについて基礎から学ぶことができ、子どもの行動を理解するのに役立った」「具体的な支援方法を教えてもらい、家庭で実践できるようになった」「他の親御さんと交流することで悩みを共有し、励まし合うことができた」などの声が寄せられている。

Kaienのペアトレ講座は、知識の習得だけでなく、実践的なスキルの習得や、親同士の繋がりを深めることも重視している。グループワークやディスカッションの時間を設け、参加者同士が積極的に交流できるよう工夫がされている。好評をうけ、次年度も継続される予定だ。

【共感と安心を届ける】昼ライブで保護者・当事者のリアルな声を発信

平日昼にYouTubeで配信される「昼ライブ」では、保護者や当事者のリアルな声をインタビュー形式で紹介。2024年度には計28本を配信し、チャンネル登録者数は約3,700人、累計再生回数は4万8,000回を超えた。テーマは「こんなときどうする?」「わが子の進路、どう考える?」などで「他の家庭の話聞いて、我が子の10年後が想像できた」「同じ悩みがあったと知って救われた」などの共感の声が多数寄せられている。

信頼できる体験談として支持を集める昼ライブは、今後配信回数を増やし、タイムリーな話題の提供や公式キャラクターの活用、SNS展開の強化を通じて、より多くの保護者との繋がりを目指す。

(続き) 2024年から始まったが、社員に好評で年3回のペースで開かれおり、この度大人向け事業での開催も決定した。審査員は利用者自身やご家族、連携機関の支援員も入っており、より多角的な視点からKaien社の支援の王道を確立していくことが期待されている。



2024年11月に開催された神奈川大会の様子

報酬改定乗り越え、信頼築く 連携642件で質の高い支援を証明

2024年4月の障害児福祉サービス報酬改定は、多くの事業者にとって運営の見直しを迫る大きな転換点となった。Kaienが運営する放課後等デイサービス「ティーンズ」は、制度改定以前から提供してきた学習、生活、就労準備など5領域にわたる総合的な支援実績を背景に、制度変更に伴う混乱を最小限に食い止めた。個別支援と集団活動を組み合わせたハイブリッド型プログラムが、個々の特性に応じた支援として現場に定着し、制度変更にも柔軟に対応した。

迅速な情報発信で現場と保護者の不安を解消

制度改定時にはYouTubeで速報解説を配信し、現場や保護者に対し丁寧な情報発信を実施。これにより、支援現場や保護者双方に大きな混乱や不満が生じることなく、落ち着いた運営を継続することができた。さらに2024年度には、関係機関との連携実績が過去最多となる642件に達した。その内訳の7割を占めるのは学校との連携であり、担任や支援コーディネーターとの面談、合理的配慮の申請支援などが中心となっている。その他、相談支援事業所との調整会議、医療機関（心理士・医師）との情報共有なども積極的に行われている。

高校通級指定事業者認定が示す信頼性

こうした日々の連携の積み重ねは、東京都・埼玉県での高校通級指定事業者としての認定に繋がり、制度的な信頼の証となっている。保護者からは「ここまでしっかり連携してくれる放デイは他にない」「数年待ってもティーンズに入りたい」といった声が寄せられており、地域の中で揺るぎない信頼を得ている。

「チャンピオンケース大会」開催

「チャンピオンケース大会」は、支援のロールモデルやフラグシップになりえるケースを持ち寄り、支援の質を向上させることを目的としたイベントである。通常のケース会議は、いわゆる「困難ケース」の対策に集中しやすく何が「王道」なのか支援者の学びになりづらい面もあった。チャンピオンケースは、東京エリア、神奈川エリア、千葉・埼玉エリアの3つのエリアに分かれて開催。その後、選出された代表者が事例発表を行い、優秀なケースが選ばれ、エリアの「チャンピオン」が決定した。(右上へ)

思春期支援「ティーンズ」初の首都圏外進出 - 東北・仙台に新拠点を開設

首都圏で培った実績を東北へ 2025年3月に一号店（仙台長町）は早速利用者に賑わう

発達障害・精神障害者支援の株式会社Kaienは、この度、仙台市に地域の中高校生向け放課後等デイサービス「ティーンズ仙台」を開設した。首都圏で培った支援ノウハウを活かし、学習・生活支援や「お仕事体験」など多彩なプログラムを提供。AIを活用した新たな取り組みも導入し、平日・週末で異なるコンテンツを通じて、10代の自立と社会参加を強力に後押しする。

異例のスピードで利用希望殺到 開放的な環境で早くも活況

地域の中高生を対象とした放課後等デイサービスは珍しく、開所直後から利用希望が相次ぎ、わずか1ヶ月で50名以上の登録があった。光が差し込む開放的な拠点は、すでに多くの利用者の賑わいを見せている。

職員異動が地域ニーズ掘り起こす 教育・医療・行政との連携も推進

開所の背景には、職員の異動を契機とした地域ニーズの掘り起こしがある。AI教育のパイロット校である岩沼北中学校などと連携し、教育・医療・行政と手を携えた支援体制を構築中だ。東北出身者や地域貢献を希望するスタッフも多く、地域色を活かしたオリジナルプログラムの開発も視野に入れる。

首都圏以外の地域展開を加速 子どもの「自分らしさ」を支援

Kaienは今後、首都圏以外の地域でも「ティーンズ」の展開を加速させ、各地の子どもたちが「自分らしく」生きられる社会の実現を目指す。仙台拠点の開設は、その第一歩となる。



平日は学習・生活の個別指導
週末はおしごと体験を行う

Table with 7 columns: Kaien TV, ティーンズTV, テレビ就活, エンテレ, 自立テレビ, ここテレ. Each cell contains a date, time, and a brief summary of a TV program or event.

発達障害のキミへ
フツウと違う少数派のキミへ
ニューロダイバーシティのすすめ

まんがでわかる
発達障害の人のお仕事スキル
楽しく働くためのヒント&セルフアドボカシー

発達障害の子のためのハローワーク
Kaienがおすすめ「古典的名著」

発達障害の人が上手に体調管理するための本
待望の名著！遂に発売！